

らびプラス

高校や大学などを中退した若者を支援する取り組みが多様化している。勉強についていけない、人間関係のつまづき、家庭の経済的事情……。中退の理由は複雑になっている。個々の事情に応じた対応をすることで、再挑戦への道を開くのが目的だ。一方で、在学中から中退を防ごうとする試みも本格化している。

さいたま市の女性、Aさん(16)は昨年十一月、四月に入學した県内の商業高校を辞めた。親の勧めに従って決めた進学先だったが、パソコンや簿記の授業に興味を持てなかったのが理由だ。

Aさんには昔から就きたい職業があった。パティシエ(洋菓子職人)。技術取得のため専門学校に入るには高卒の資格がいる。そこで「高等学校卒業程度認定試験」(高卒認定)をパスするため、今春から私塾、雪齋塾に通い始めた。平日は菓子店などで働き、週一回の授業で数学を中心に学び、家では英語や社会などの宿題をこなす。

費用は持ち出し
同塾は引きこもりの子供向けの塾を経営する行方正太郎さん(49)が昨年八月に東京・渋谷で始め、今年三月には埼玉校(同県川口市)も開いた。両教室で計約二十人が通う。

「売りは授業料が無料なこと。」「経済的に苦しい若者にチャンスを一(行方正太郎)と費用を持ち出す形で行われている」「雪齋塾」の授業(埼玉県川口市)

応援するよ

中退した若者

「再挑戦」



運営。ボランティアの先生らが講師として協力。やりたいことなので勉強は苦にならない」と話すAさんは「アルバイト代の一部を家に入れてくれるので助かる」と歓迎する。

「辞めぐせ」直す
対人関係への不安から中退した若者にコミュニケーション能力を教えるのが、東京スポーツ・レクリエーション専門学校(東京・江戸川)で四月に開講した新コース。高校や大学、専門学校を中退した人が対象だ。

授業内容はユニーク。同級生同士で協力してゲームをするほか、介護やネイルアートなどの職業体験も。同校を修了した後に進学したり、就職したりした先で再び辞めることがないよう

に、というのが最大の狙いだ。伊藤忠男学科長は「授業の中で見つけた友人関係や仕事への生きがいを通じて、中退経験のある子が抱きかちな『辞めぐせ』をなくしたい」と説明する。

中退そのものを減らす試みも本格化。埼玉県教育委員会は全国初となる教職員向けの引きき作成、昨年十二月に県下の公立中学、高校に配布した。「集団生活になじめない」「目的意識が希薄」など中退理由をパターンごとに分け、きめ細かい対応策を示した。

同県の高校中退率は二・七%前後と一九九四年度から一貫して全国平均を上回る。二〇〇五年度に六%だった高校一年時の中退率を、一年度には三・四%以下に下げることが目標だ。

引きこもり支援の非営利

無料の私塾、高卒認定へ勉強会 専門学校で介護など職業体験

文部科学省によると、全国の公立高校の中退率は二〇〇七年度で二・一%。一九九三年の一・八%から上昇傾向が続いていたが、近年は横ばい傾向だ。

東京都の全日制の公立高校の中退率は、〇七年度で二・二%と平成に入ってから最も低くなった。背景にあるのは公立校でも進む中退者支援の取り組みだ。

都教育委員会は九年前、定時制高校を再編した「チャレンジスクール」を創設。他校を中退

埼玉県教委 中退自体を減らす試みも

組織(NPO)「コトバナアトリエ」代表の山本繁さん(30)は三月に「日本中退予防研究所(東京・豊島)を設立。中退者への調査などを通じて中退防止のノウハウ作りを進めている。

退学前に解決策
これまでの調査では、中退の理由は▽学内で人間関係がうまく築けない▽勉強についていけない▽入学後の目標が見つからない――などが多い。山本さんは「中退することのリスクは、学生はあまり認識していない。退学する前に別の解決策を示す必要がある」と指摘する。

山本さんによると、卒業までに学生の三分の一が中退する私立大がある一方で、中退率が数%の大学もある。「学生に大きな違い

公立高校の中退率 横ばい 進む支援 進路が課題に

したり小、中学校時に不登校を経験した生徒らを受け入れている。単位制、少人数制で、職業体験などの時間が多いのが特徴。現在は計五校あり、入学倍率も二―三倍と高い。

現場からは「せっかく卒業させても、卒業後の進路が決まらない」と悩みの声上がる。都立桐ヶ丘高校では昨年度の卒業生のうち、進路が決まらなかった生徒は四割を超えた。中川恵校長は「中退を防ぐだけでは不十分」と話す。

正しい食習慣、どう身に付けさせる?

朝食を抜く、過度の間食や好き嫌い……。子供の「食」の乱れに対する関心が高まっています。「正しい食習慣、どう身に付けさせる?」をテーマにご意見を 200―400字程度で募集します。電話番号を明記し〒100-8065日本経済新聞社社会部「学ぶ」係(FAX03・3279・5570、電子メールshakai@tokyo.nikkei.co.jp)まで。4月27日必着。掲載分には謝礼を進呈します。

があるのではなく、大学側が中退防止の取り組みをしておこなった面もある(山本さん)。今後教職員への研修やカウンセラーの育成・派遣など、大学と連携した取り組みを始める考えだ。